PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-266012

(43) Date of publication of application: 11.10.1996

(51)Int.CI.

F02D 29/00 F02D 29/02

(21)Application number: 07-067921

(71)Applicant: MOTOR JIDOSHA KK

(22)Date of filing:

27.03.1995

(72)Inventor: SAITO TAKESHI

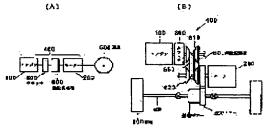
HAYASHIDA MOTOYUKI

(54) COMPOUND MOTOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To enhance the compatibility as a car motor of a compound motor obtained by combining a combustion engine with an electric motor, by improving

CONSTITUTION: A clutch 300 is provided between an engine 100 (a submotor) and a motor 200 (a main motor). and a non-stage transmission 600 is provided between the motor 200 and the clutch 300. And the clutch 300 is connected to superpose the output of the engine 100 on the output of the motor 200 as occasion demands. On the occasion of this clutch 300 connection, the rotational speed of the engine 100 is made equal to that of the motor 200 through the medium of the non-stage transmission 600. Consequently, it becomes possible to superpose the output of the engine 100 on the output of the motor 200, to effectively compensate a region where output is lacking in case of using only output by the drive of the motor 200, and to enhance the drivability. Besides, it becomes possible to optimize exhaust, fuel



consumption, etc., too since it is possible to operate the engine 100 regularly for example.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

26.03.2002

[Date of sending the examiner's decision of

11.03.2003

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-266012

(43)公開日 平成8年(1996)10月11日

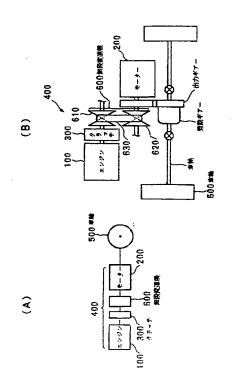
(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ					技術表示箇所	
H02K	7/18			H02	ΣK	7/18		В		
B60K	6/00			B60	K	17/04		G		
	8/00			F 0 2	2 B	61/00		D		
	17/04			67/06				H		
F02B	61/00							E		
			来讀查審	未請求	下髓	項の数17	OL	(全 21 頁)	最終頁に続く	
(22)出顧日		平成7年(1995)3月27日			発明: 発明: 代理/	岡山県 香藤 東京都 香林田 岡山県	岡山市 孟 三鷹市 素行 岡山市	動車株式会社 市富田町 2 丁目12番16号 市井口 1 -21-55 市浜372番地の 1 島 富二雄		
			•							

(54) 【発明の名称】 複合原動機

(57)【要約】

【目的】燃焼機関と電動機とを組み合わせた複合原動機の改良を図り、車両用原動機としての適合性を向上させること。

【構成】エンジン100 (副原動機)とモータ200 (主原動機)との間にクラッチ300を介装すると共に、無段変速機600を、モータ200とクラッチ300との間に介装する。そして、必要に応じてクラッチ300を接続し、エンジン100の出力とを重畳させる。とのクラッチ300の接続に際し、エンジン100の回転速度を、無段変速機600を介してモータ200の回転速度に合致させるようにする。これにより、円滑にエンジン100の出力とモータ200の出力とを重畳させることができ、モータ200のみの駆動では出力が不足する領域を効果的に補うことができ、運転性の向上が図れる。また、例えばエンジン100を固定的に運転させることができるので、排気、燃費等の面においても最適化を図ることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】燃焼機関と、電動機と、これらの出力回転軸間に介装され両出力回転軸を連結・遮断切換する第1連結・遮断切換手段と、前記電動機の出力回転軸に直結されて動力を取り出す動力取出手段と、を備え、前記燃焼機関の出力回転軸と前記電動機の出力回転軸とを連結・遮断切換して前記動力取出手段から動力を取り出すようにした複合原動機において、

前記第 1 連結・遮断切換手段の電動機側回転軸と、前記 電動機の出力回転軸と、の間に介装され、両回転軸間の 速度比を無段階に調整する第 1 無段変速手段を含んで構 成したことを特徴とする複合原動機。

【請求項2】燃焼機関と、電動機と、これらの出力回転軸間に介装され両出力回転軸を連結・遮断切換する第1連結・遮断切換手段と、前記電動機の出力回転軸に直結されて動力を取り出す動力取出手段と、を備え、前記燃焼機関の出力回転軸と前記電動機の出力回転軸とを連結・遮断切換して前記動力取出手段から動力を取り出すようにした複合原動機において、

前記第 1 連結・遮断切換手段の燃焼機関側回転軸と、前 20 記燃焼機関の出力回転軸と、の間に介装され、両回転軸 間の速度比を無段階に調整する第 2 無段変速手段を含ん で構成したことを特徴とする複合原動機。

【請求項3】前記第1連結・遮断切換手段として、燃焼機関の出力回転軸の回転速度が電動機の出力回転軸の回転速度以上のときに連結し、それ以外のときに遮断する手段を用いた場合に、

前記第2無段変速手段の入力回転軸と、前記燃焼機関の 出力回転軸と、の間に介装され、両回転軸を連結・遮断 切換する第2連結・遮断切換手段を備えたことを特徴と する請求項2に記載の複合原動機。

【請求項4】前記各無段変速手段が、

外周円周面に凹状に対向して設けられた傾斜面を有する 伝導車と、

外周円周面に凹状に対向して設けられた傾斜面を有する 被伝導車と、

前記伝導車及び前記被伝導車の各傾斜面間に巻き掛けら れる動力伝導媒体と、

前記伝導車及び前記被伝導車のうち何れか一方の対向す る傾斜面間隔を変更する第 1 傾斜面間隔変更手段と、

を含んで構成され、前記動力伝導媒体の巻き掛け有効径を変更することで無段変速することを特徴とする請求項1~請求項3の何れか1つに記載の複合原動機。

【請求項5】前記各無段変速手段が、

外周円周面に凹状に対向して設けられた傾斜面を有する 伝導車と、

外周円周面に凹状に対向して設けられた傾斜面を有する 被伝導車と、

前記伝導車及び前記被伝導車の各傾斜面間に巻き掛けられる動力伝導媒体と、

前記伝導車及び前記被伝導車の対向する傾斜面間隔を変 更する第2傾斜面変更手段と、

を含んで構成され、前記動力伝導媒体の巻き掛け有効径を変更することで無段変速することを特徴とする請求項1~請求項3の何れか1つに記載の複合原動機。

【請求項6】前記各無段変速手段が、前記第1傾斜面変更手段或いは第2傾斜面変更手段を介して、前記傾斜面間隔を変更することで、前記第1連結・遮断切換手段としての機能を併せ持つように構成されたことを特徴とする請求項1~請求項5 に記載の複合原動機。

【請求項7】前記第2無段変速手段が、前記第1傾斜面変更手段或いは第2傾斜面変更手段を介して、前記傾斜面間隔を変更することで、前記第2連結・遮断手段としての機能を併せ持つように構成されたことを特徴とする請求項3に記載の複合原動機。

【請求項8】前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃 焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結され ている場合において、

燃焼機関の実際の運転状態を検出し、所望の運転状態が 得られるように、燃焼機関の運転制御及び前記各無段変 速手段の速度比調整制御を行なうフィードバック制御手 段を備えたことを特徴とする請求項1~請求項7の何れ か1つに記載の複合原動機。

【請求項9】前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃 焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結され ている場合において、

燃焼機関の出力の変更要求があった場合に、燃焼機関の 運転制御及び前記各無段変速手段の速度比調整制御を介 して、燃焼機関発生トルクと燃焼機関回転速度の両者を 変更して、燃焼機関の出力を変更することを特徴とする 請求項1~請求項8の何れか1つに記載の複合原動機。

【請求項10】前記燃焼機関の出力の変更要求の度合いが、アクセル開度、車速、蓄電池の放電電流、蓄電池の出力端子電圧の何れか、或いはとれらの組み合わせに基づいて決定されることを特徴とする請求項9に記載の複合原動機。

【請求項11】前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃 焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結され ている場合において、

40 燃焼機関の暖機完了後における所望の運転領域に対して、燃焼機関の暖機完了前における運転領域を、燃焼機関の発生トルクを低トルク側に設定し燃焼機関の回転速度を高速側に設定することを特徴とする請求項1~請求項10の何れか1つに記載の複合原動機。

【請求項12】前記燃焼機関の暖機完了後における所望の運転領域の燃焼機関の出力と、燃焼機関の暖機完了前における運転領域の燃焼機関の出力と、が略一致するように、燃焼機関の発生トルクと、燃焼機関の回転速度と、が設定されることを特徴とする請求項11に記載の複合原動機。

50

【請求項13】前記燃焼機関の発生トルクと燃焼機関の回 転速度との設定が、燃焼機関の温度状態に応じて変更さ れることを特徴とする請求項11または請求項12に記載の 複合原動機。

【請求項14】前記燃焼機関の発生トルクと燃焼機関の回 転速度との設定が、所定の範囲内において行なわれるこ とを特徴とする請求項11~請求項13の何れか1つに記載 の複合原動機。

【請求項15】前記所定の範囲が、燃焼機関の温度状態に 応じて変更されることを特徴とする請求項14に記載の複 10 においては、この特性を有効に利用してトランスミッシ 合原動機。

【請求項16】燃焼機関の運転状態を検出する手段を備 え、

前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機関の出力 回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されている場合に おいて、

検出された燃焼機関の運転状態に応じて、前記各無段変 速手段が備える伝導体と被伝導体とに接触して動力を伝 達する動力伝達部材の前記接触面圧を変更することを特 原動機。

【請求項17】前記第1無段変速手段或いは前記第2無段 変速手段の入力側回転軸と出力側回転軸とを、所定条件 下でギヤを介して連結させる副伝達経路に切換えるよう にしたことを特徴とする請求項1~請求項16の何れか1 つに記載の複合原動機。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、燃焼機関(以下、エン 組み合わせた複合原動機(以下、ハイブリッド原動機と も言う) に関し、詳しくは、エンジンとモータとの間の 回転速度調節のための無段変速装置を備えたハイブリッ ド原動機に関する。

[0002]

【従来の技術】本願出願人は、特願平6-190805 号等において、図13(A)に示すように、エンジン (内燃機関、外燃機関等の燃焼機関) 100と電動式モ ータ200との間にクラッチ300を備え、所定運転条 件に対応させて、当該クラッチ300を断続切換えする ことで、所望の車両運転特性, 燃費特性, 排気特性等を 達成できるようにした車両等に搭載される複合原動機を 提案した。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、本願出願人が 提案した上記ハイブリッド(複合)原動機(以下、MI X: Multi-source Idial power Mixing とも言う。) を、より有益かつ実用性の高い原動機として位置づける ためには、更に、以下のような点を改善する必要があっ た。即ち、

①ハイブリッド原動機の低速領域の駆動力が、通常のエ ンジンとトランスミッションのセットに比較して劣って いる点である。

【0004】これは、モータ200は、原理的には全て の回転速度において一定の出力で運転することが可能で あり、従って低速では大きなトルク(=出力/回転速度 ×定数の関係にある)を得ることができ、高速では小さ なトルクとすることができるので、車両用の駆動源とし ては望ましいトルク特性を有している。従って、電車等 ョン等を介さずに車輪を直接駆動する方式を採用してい

【0005】しかしながら、現実には、モータの発生で きるトルクにも限界があり、極低速領域では一定の出力 を維持できないという問題がある。これは、モータの磁 気回路の容量にも限界があり磁気飽和を起こしたり、そ れを防ぐために電流を制限せざるを得ないためである。 このため、極低速からの比較的急な発進が要求されない 電車と比較して、極低速からの比較的急な発進が要求さ 徴とする請求項1~請求項15の何れか1つに記載の複合 20 れる車両等においては、モータ200のみでは良好な発 進性を得ることができなくなる〔図13(B)参照〕。 従って、自動車等においてエンジンのみを動力源とした 場合と同様の発進性を確保するためには、本来低速領域 ではモータ駆動を主とすべきハイブリッド原動機にあっ ても(ハイブリッド原動機においては、本来的には、低 速域では、電池の蓄電量が不足したとき等に補完的にエ ンジン100を駆動させるものである)、図13 (C) に示すように、低速領域においてエンジン側の発生トル クを増大させる必要が生じるので、望ましいエンジン運 ジンとも言う)と電動機(以下、モータとも言う)とを 30 転領域に、現実のエンジン運転領域を一致させることが できなくなり、燃費、排気有害成分(NOx、CO、H C) を悪化させ、かつオットー機関にあってはノッキン グ特性、ディーゼル機関にあってはパティキュレート (黒煙、未燃燃料等の排気中の粒子状物質)等を悪化さ せてしまう結果となるのである。

> 【0006】なお、図13(C)において、現実のエン ジン運転領域を、高速域で、望ましいエンジン運転領域 より低トルク側に設定しているのは、運転領域トータル として、燃費、排気有害成分の排出量等を悪化させない ようにするためである。しかし、これによりモータ駆動 が増加して放電量が増大するので、モータを用いたハイ ブリッド原動機にとっては、あまり好ましくないエンジ ン運転領域の設定となっている。一方で、充放電量のバ ランスを優先させるべく、高速域において、望ましい運 転領域でエンジンを運転させるとすると、今度は、前述 した低速域での燃費、排気有害成分の排出量等の悪化分 を回復できなくなってしまうことになり、これらは所謂 トレードオフの関係にあると言える。

【0007】 ②ところで、上記 ①の不具合の解決策の 1 50 つとして、モータ200の出力軸側にトランスミッショ

ンかトルクコンバータ等を設けることが考えられるが、 かかる方法は、以下の理由から好ましいものとは言えな い。即ち、これは、トランスミッションやトルクコンバ ータへの入力トルクをモータから得る場合と、通常のエ ンジンから得る場合とでは、その入力トルクの特性があ まりにもかけ離れていることに起因している。例えば、 モータの出力軸にトルクコンバータを設けた場合には、 低速領域でのモータの出力トルクがエンジンの出力トル クに対してかけ離れて大きいので(回転速度とトルクの 関係上、エンジンと同一回転速度を得ようとした場合に 10 はトルクが過大となる)、常識的なサイズのトルクコン バータでは、モータを低速大出力で運転した場合のトル クを受け入れることができなくなる。つまり、過大なス リップを誘発し、トルクコンバータが過熱化され、以っ て加・減速運転の繰り返し等により、トルクコンバータ に不具合が生じる場合も考えられる。

【0008】なお、モータの特性に見合ったトルクコン バータを開発することも考えられるが、これでは膨大な 開発費用と時間、及び装置の大型化、重量増大を招くと 共に、既存のトルクコンバータとの共通化による種々の メリットを損なうことになり得策ではない。以上を踏ま え、本願出願人は、モータ本来の特性を有効に利用しつ つ、モータの出力側にトルクコンバータ等の回転力の調 整機構を備えない電車のように、モータと車輪とを、固 定的な速度調節はあるものの、基本的に直結して駆動す るようにすることを、本発明の基本的な考えとする。 【0009】また、ハイブリッド原動機におけるエンジ ンの究極の運転パターンとしては、極狭いピンポイント 的に設定された運転領域〔図II(B)の点aが相当す る。例えば、所定の出力が確保でき、かつ熱効率が良 く、排気有害成分、黒煙の排出量が少ない、というよう な定連・定負荷〕でエンジンを略固定的に運転させると とであり(但し、車両減速中や停止中はアイドル運転等 にするのが燃費・騒音・排気等の面で好ましい。)、不 足する出力分は、モータ200側或いはトランスミッシ ョン側で補うようにすることである。これにより、加・ 減速走行が頻繁に行なわれる車両等へ搭載した場合であ っても、エンジン100をこれに対応させて加・減速運 転させなくて済むことと相俟って、排気有害成分、ノッ キング、パティキュレート等を大幅に減少させることが 可能となり、また、エンジン100の運転状態が略一定 であるから種々の対策(熱負荷対策や排気後処理、過給 機のマッチング等)が極めて容易なものとなる。特に、 エンジン100をディーゼル機関とした場合には、黒煙 の排出の少ない領域で運転維持することができるので、 排気系への触媒装置の設置も容易となる(従来のような 黒煙による目詰まりによる不具合や目詰まりを再生する 必要性も激減できる)。従って、かかる点も、本発明の

【0010】本発明は、上記の実情に鑑みなされたもの

基本的な考えの礎にする。

で、燃焼機関と電動機との間に無段変速手段を介装させ るようにして、燃焼機関の出力と電動機の出力との重畳 を容易にし、運転性、燃費、排気特性等を改善し、以っ て全ての車両用として搭載することができるようにした 複合原動機を提供することを目的とする。更に、当該複 台原動機を、より一層有益かつ実用的なものとすること も本発明の目的とする。

[0011]

【課題を解決するための手段】このため、請求項1に記 載の発明にかかる複合原動機では、燃焼機関と、電動機 と、これらの出力回転軸間に介装され両出力回転軸を連 結・遮断切換する連結・遮断切換手段と、前記電動機の 出力回転軸に直結されて動力を取り出す動力取出手段 と、を備え、所定条件下で、前記燃焼機関の出力回転軸 と前記電動機の出力回転軸とを連結・遮断切換して前記 動力取出手段から動力を取り出すようにした複合原動機 において、前記連結・遮断切換手段の電動機側回転軸 と、前記電動機の出力回転軸と、の間に介装され、両回 転軸間の速度比を無段階に調整する第1無段変速手段を 含んで構成するようにした。

【0012】請求項2に記載の発明にかかる複合原動機 では、燃焼機関と、電動機と、これらの出力回転軸間に 介装され両出力回転軸を連結・遮断切換する第1連結・ 遮断切換手段と、前記電動機の出力回転軸に直結されて 動力を取り出す動力取出手段と、を備え、所定条件下 で、前記燃焼機関の出力回転軸と前記電動機の出力回転 軸とを連結・遮断切換して前記動力取出手段から動力を 取り出すようにした複合原動機において、前記第1連結 ・遮断切換手段の燃焼機関側回転軸と、前記燃焼機関の 30 出力回転軸と、の間に介装され、両回転軸間の速度比を 無段階に調整する第2無段変速手段を含んで構成するよ うにした。

【0013】請求項3に記載の発明にかかる複合原動機 では、前記第1連結・遮断切換手段として、燃焼機関の 出力回転軸の回転速度が電動機の出力回転軸の回転速度 以上のときに連結し、それ以外のときに遮断する手段を 用いた場合に、前記第2無段変速手段の入力回転軸と、 前記燃焼機関の出力回転軸と、の間に介装され、両回転 軸を連結・遮断切換する第2連結・遮断切換手段を備え るようにした。

【00]4】請求項4に記載の発明にかかる複合原動機 では、前記各無段変速手段が、外周円周面に凹状に対向 して設けられた傾斜面を有する伝導車と、外周円周面に 凹状に対向して設けられた傾斜面を有する被伝導車と、 前記伝導車及び前記被伝導車の各傾斜面間に巻き掛けら れる動力伝導媒体と、前記伝導車及び前記被伝導車のう ち何れか一方の対向する傾斜面間隔を変更する第1傾斜 面間隔変更手段と、を含んで構成され、前記動力伝導媒 体の巻き掛け有効径を変更することで無段変速するよう 50 に構成した。

焼機関の発生トルクと、燃焼機関の回転速度と、が設定 されるように構成した。

【0015】請求項5に記載の発明にかかる複合原動機では、前記各無段変速手段が、外周円周面に凹状に対向して設けられた傾斜面を有する伝導車と、外周円周面に凹状に対向して設けられた傾斜面を有する被伝導車と、前記伝導車及び前記被伝導車の各傾斜面間に巻き掛けられる動力伝導媒体と、前記伝導車及び前記被伝導車の対向する傾斜面間隔を変更する第2傾斜面間隔変更手段と、を含んで構成され、前記動力伝導媒体の巻き掛け有効径を変更することで無段変速するように構成した。

【0021】請求項13に記載の発明にかかる複合原動機では、前記燃焼機関の発生トルクと燃焼機関の回転速度との設定が、燃焼機関の温度状態に応じて変更されるように構成した。請求項14に記載の発明にかかる複合原動機では、前記燃焼機関の発生トルクと燃焼機関の回転速度との設定が、所定の範囲内において行なわれるように構成した。

【0016】請求項6に記載の発明にかかる複合原動機では、前記各無段変速手段が、前記第1傾斜面変更手段或いは第2傾斜面変更手段を介して、前記傾斜面間隔を変更することで、前記第1連結・遮断切換手段としての機能を併せ持つように構成されるようにした。請求項7に記載の発明にかかる複合原動機では、前記第2無段変速手段が、前記第1傾斜面変更手段或いは第2傾斜面変更手段を介して、前記傾斜面間隔を変更することで、前記第2連結・遮断手段としての機能を併せ持つように構成されるようにした。

【0022】請求項15に記載の発明にかかる複合原動機では、前記所定の範囲が、燃焼機関の温度状態に応じて変更されるように構成した。請求項16に記載の発明にかかる複合原動機では、燃焼機関の運転状態を検出する手段を備え、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されている場合において、検出された燃焼機関の運転状態に応じて、前記各無段変速手段が備える伝導体と被伝導体とに接触して動力を伝達する動力伝達部材の前記接触面圧を変更するように構成した。

【0017】請求項8に記載の発明にかかる複合原動機では、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されている場合において、燃焼機関の実際の運転状態を検出し、所望の運転状態が得られるように、燃焼機関の運転制御及び前記各無段変速手段の速度比調整制御を行なうフィードバック制御手段を備えるようにした。

20 【0023】請求項17に記載の発明にかかる複合原動機では、前記第1無段変速手段或いは前記第2無段変速手段の入力側回転軸と出力側回転軸とを、所定条件下でギャを介して連結させる副伝達経路に切換えるようにしたことを特徴とする請求項1~請求項16の何れか1つに記載の複合原動機。

【0018】請求項9に記載の発明にかかる複合原動機では、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されている場合において、燃焼機関の出力の変更要求があった場合に、燃焼機関の運転制御及び前記各無段変速手段の速度比調整制御を介して、燃焼機関発生トルクと燃焼機関回転速度の両者を変更して、燃焼機関の出力を変更するように構成した。

[0024]

【0019】請求項10に記載の発明にかかる複合原動機では、前記燃焼機関の出力の変更要求の度合いが、アクセル開度、車速、蓄電池の放電電流、蓄電池の出力端子電圧の何れか、或いはこれらの組み合わせに基づいて決定されるように構成した。請求項11に記載の発明にかかる複合原動機では、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されている場合において、燃焼機関の暖機完了後における所望の運転領域に対して、燃焼機関の暖機完了前における運転領域を、燃焼機関の発生トルクを低トルク側に設定し燃焼機関の回転速度を高速側に設定するように構成した。

【作用】上記構成を備える請求項1に記載の発明にかかる複合原動機においては、前記第1無段変速手段により、前記連結・遮断切換手段の電動機側回転軸と、前記電動機の出力回転軸と、の間の速度比(速度比率、変速比)を無段階に調整できるようにする。これにより、例えば、燃焼機関出力軸と電動機出力軸の回転速度が異なっていても、前記第1連結・遮断手段による連結時におけるショックの発生を抑制しつつ、有効に燃焼機関の出力を電動機の出力に重畳させることができるようになる。

【0020】請求項12に記載の発明にかかる複合原動機では、前記燃焼機関の暖機完了後における所望の運転領域の燃焼機関の出力と、燃焼機関の暖機完了前における運転領域の燃焼機関の出力と、が略一致するように、燃

【0025】また、燃焼機関の運転状態を所望の運転状態に固定して運転させることが可能となるので、究極の運転パターンである極狭いピンポイント的に設定された 所望の運転状態 (例えば、所定の出力が確保でき、かつ熱効率が良く、排気有害成分、黒煙の排出量が少ない、というような定速・定負荷運転状態)を達成することができるので、加・減速走行が頻繁に行なわれる車両させができるので、加・減速運転させなくて済むことと相俟って、排気有害成分、ノッキング、パティキュレート等を大幅に減少させることが可能となり、また、燃焼機関の運転状態が略一定であるから種々の対策(熱負荷対策や排気後処理、過給機のマッチング等)が極めて容易なものとなる。従って、燃焼機関として外燃機関の採用等も容易となる

方、燃焼機関をディーゼル機関とした場合には、黒煙の 排出の少ない領域で運転維持することができるので、排 気系への触媒装置の設置も容易となる(従来のような黒 煙による目詰まりによる不具合や目詰まりを再生する必 要性も激減できる)。なお、前記第1連結・遮断切換手 段により、車両減速中や停止中においては、燃焼機関を 電動機から切り離して、アイドル運転或いは停止し得る ので、燃費・騒音・排気等のより一層の改善を図れるこ とになる。

[0026]請求項2に記載の発明にかかる複合原動機 においては、請求項1に記載の作用と同様の作用を奏す ることができると共に、前記第1無段変速手段に代え て、前記第1連結・遮断切換手段の燃焼機関側回転軸 と、前記燃焼機関の出力回転軸と、の間に、第2無段変 速手段を備えるようにして、第1連結・遮断手段を切離 して電動機のみから動力を取り出しているときには電動 機が第2無段変速手段の回転要素を連れ周りさせないよ うにする。これにより、請求項1に記載の発明のよう に、前記第1無段変速手段を、前記第1連結・遮断切換 手段の電動機側回転軸と、前記電動機の出力回転軸と、 の間に介装した場合に、第1連結・遮断手段を切離して 電動機のみから動力を取り出しているときでも常に電動 機が第1無段変速手段の回転要素を連れ周りし、消費電 力を増加させると共に、第1無段変速手段等の耐久性を 損なうといった問題を解消することができる。また、複 合原動機の設計自由度を拡げられることにもなる。

【0027】請求項3に記載の発明にかかる複合原動機 においては、請求項1に記載の作用と同様の作用を奏す ることができると共に、前記第1連結・遮断切換手段と して、燃焼機関の出力回転軸の回転速度が電動機の出力 回転軸の回転速度以上のときに連結し、それ以外のとき に遮断する手段(所謂一方向クラッチ手段)を用いてい るので、動力伝達経路をスマートにまとめることがで き、また、例えば、車両前進時(動力伝達方向正転時) は、前記一方向クラッチ手段を備えたととで、電動機駆 動に燃焼機関の回転力を複雑な回転速度調節を行なわな くてもスムーズかつ容易に付加させることができるよう になる(燃焼機関の回転速度が電動機の回転速度に追い つくと、自然に燃焼機関の出力が電動機の駆動力に重畳 されるようになるからである)。また、後退時(動力伝 達方向逆転時)には第2連結・遮断切換手段を遮断する ようにして、一方向クラッチ手段のみを備えた場合の後 退時における不具合、即ち燃焼機関に電動機により逆転 負荷が掛かってしまうことを防止することができるよう になっている。さらに、第2連結・遮断手段が、燃焼機 関の出力軸に連結されるので、回転マスの増大により、 燃焼機関のアイドル回転の安定性も高めることができ、 振動・騒音等の改善にも寄与することができるようにな

【0028】請求項4に記載の発明にかかる複台原動機

においては、前記各無段変速手段を、前記傾斜面を有する伝導車と、前記傾斜面を有する被伝導車と、前記伝導車及び前記被伝導車の各傾斜面間に巻き掛けられる動力伝導媒体と、前記伝導車及び前記被伝導車のうち少なくとも一方の対向する傾斜面間隔を変更する傾斜面間隔を変更する傾斜面間隔を変更するとで構成し、前記動力伝導媒体の巻き掛け有効径を変更することで無段変速するようにしたので、所謂可動プーリー式の無段変速機を採用したので)、比較的簡単な構成とすることができると共に、自動車用等として既に採用されている実績があり、このため信頼性が比較的高く、また流用可能となることからコスト面等においても有利なものとできる。

[0029]請求項5に記載の発明にかかる複合原動機においては、請求項4に記載の発明にかかる第1傾斜面間隔変更手段に代えて、前記伝導車及び前記被伝導車の対向する傾斜面間隔を変更する第2傾斜面間隔変更手段を採用するので、より一層素早く滑らかな広範囲の速度調節を行なうことができるようになる。請求項6に記載の発明にかかる複合原動機においては、請求項1,2に記載の作用と同様の作用を奏することができると共に、前記第1無段変速手段,第2無段変速手段に、前記第1無段変速手段としての機能も併せ持つように構成したことで、当該第1連結・遮断切換手段を別個に備える必要性を無くすことができるので、コスト,レイアウト,重量、部品点数等において有利なものとなる。

【0030】請求項7に記載の発明にかかる複合原動機 においては、請求項3に記載の作用と同様の作用を奏す ることができると共に、前記第2無段変速手段に、前記 第2連結・遮断切換手段としての機能も併せ持つように 30 構成したととで、当該第2連結・遮断切換手段を別個に 備える必要性を無くすことができるので、コスト,レイ アウト、重量、部品点数等において有利なものとなる。 【0031】請求項8に記載の発明にかかる複合原動機 においては、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃 焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結され ている場合において、燃焼機関の実際の運転状態を検出 し、所望の運転状態が得られるように、燃焼機関の運転 制御及び前記各無段変速手段の速度比制御をフィードバ ック制御により行なうようにする。これにより、燃焼機 関の個体差や環境変化等があっても確実に、所望の運転 状態を達成でき、以って運転性(出力確保),排気有害 成分・黒煙等の排出量の低減、燃費向上等を図るととが できる。

【0032】請求項9に記載の発明にかかる複合原動機においては、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されている場合において、燃焼機関の出力の変更要求があった場合に、燃焼機関の運転制御及び前記各無段変速手段の速度比調整制御を介して、燃焼機関発生トルクと燃焼機関回転速度の両者を変更して、燃焼機関の出力を変更

するようにする。これにより、図7に示す燃焼機関回転 速度と燃焼機関発生トルクとの関係において、燃焼機関 の運転領域を右上がりの勾配をもつ特性に制御すること になるので、通常のピンポイント的な最適領域から僅か に運転領域を移動させることで、出力(馬力)を比較的 大きく変化させることが可能となる。従って、僅かな運 転領域の移動で、目標の出力を達成させることができる から、回転速度、トルクの一方を変化させて出力を変化 させる場合(右上がり特性を採用しない場合)に比べ て、排気性能等に大きな影響を与えることを抑制でき る。また、僅かな運転領域の移動で目標の馬力を達成さ せることができるから、多様な要求にも容易に適合させ ることができ、また排気有害成分、黒煙等の排出量の低 減、燃費向上等についても大きく悪化させずに済むこと になる。

【0033】請求項10に記載の発明にかかる複合原動機 においては、燃焼機関の出力の変更要求の度合いを、ア クセル開度, 車速, 蓄電池の放電電流, 蓄電池の出力端 子電圧の何れかに基づいて決定するようにする。例え ば、アクセル開度により運転者の加速要求等に応えるよ 20 うにすることができる。また、車速により、車速が高く なると電動機のみによる駆動では要求出力を確保できな くなるという場合に対処することができるようになる。 そして、高速走行時以外にも登坂時等においては、電動 機の消費電流が大きくなるので、蓄電池の充放電電流に より、出力の変化要求に応えることができるようにな る。また、過大な放電電流から蓄電池を保護するため に、放電電流によって燃焼機関の出力を調節して、電動 機側の出力を調整(例えば、複合原動機全体としての出 力が一定となるような制御) することが可能となる。更 に、蓄電池の出力端子電圧を検出して、所定電圧が得ら れるように燃焼機関(即ち、燃焼機関駆動の発電機)の 出力を制御すると、蓄電池が上がり気味のときは、燃焼 機関の出力を大きく、満充電に近づくと燃焼機関の出力 を押さえるようになるので、蓄電池の寿命を確保するう えで効果的となる。

【0034】請求項11に記載の発明にかかる複合原動機 では、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機関 の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されている 場合において、燃焼機関の暖機完了後における所望の運 転領域に対して、燃焼機関の暖機完了前における運転領 域を、燃焼機関の発生トルクを低トルク側に設定し燃焼 機関の回転速度を高速側に設定するようにする。これに より、効果的に暖機を速めることができる。つまり、燃 焼の安定に効果的であり、また、燃焼室壁が低温である ことに伴う低温燃焼部分(不活性燃焼ゾーン)が減り、 バティキュレート (未燃燃料、黒煙等)や一酸化炭素の 排出量低減効果が大きく、また、フリクションも早期に 低減されるから燃費改善の効果も期待できる。しかも、 高速・低トルクで運転させれば、高トルクで運転した場 50 側回転軸とをギヤにより連結して、前記第1無段変速手

合に比較してNOxの発生が抑制されると共に、排気温 度を高めることができるので、触媒等の活性化やサーマ ルリアクタの促進にも効果的なものとなる。

【0035】請求項12に記載の発明にかかる複合原動機 では、請求項11に記載の発明に加えて、更に、前記燃焼 機関の暖機完了後に おける所望の運転領域の燃焼機関 の出力と、燃焼機関の暖機完了前における運転領域の燃 焼機関の出力と、が略一致するように、燃焼機関の発生 トルクと、燃焼機関の回転速度と、が設定されるように 10 する。これにより、請求項11に記載の作用効果を奏しつ つ、燃焼機関の出力を一定に維持すること、即ち複合原 動機全体としての出力を変化させることがないので、暖 機運転中であっても、運転者等に対して違和感を与える ことがない。つまり、従来のように燃焼機関のみを備え るものでは、暖機運転中は通常時に比べて機関の出力状 態が変化するので、運転者は違和感を感じ易かったが、 これを防止することが可能となる。

【0036】請求項13に記載の発明にかかる複合原動機 では、前記燃焼機関の発生トルクと燃焼機関の回転速度 との設定を、燃焼機関の温度状態に応じて変更するよう にする。これにより、暖機の進行度合いに応じた最適な 制御が行なえるととになる。請求項14に記載の発明にか かる複合原動機では、前記燃焼機関の発生トルクと燃焼 機関の回転速度との設定を、所定の範囲内において行な うようにしたので、機関保護や排気特性等の面で有利な ものにでき、更に、請求項15に記載の発明にかかる複合 原動機では、前記所定の範囲を、燃焼機関の温度状態に 応じて変更されるように構成したので、請求項14の作用 効果を、より確実に奏することができるようになる。

【0037】請求項16公記載の発明にかかる複合原動機 では、燃焼機関の運転状態を検出する手段を備えるよう にして、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼機 関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されてい る場合において、検出された燃焼機関の運転状態に応じ て、前記各無段変速手段が備える伝導体と被伝導体とに 接触して動力を伝達する動力伝達部材の前記接触面圧を 変更するようにする。これにより、伝達効率の向上と、 摩耗低減と、の両立を図ることが可能となる。

【0038】請求項17亿記載の発明にかかる複合原動機 では、前記第1無段変速手段或いは前記第2無段変速手 段の入力側回転軸と出力側回転軸とを、所定条件下でギ ヤを介して連結させる副伝達経路に切換えるようにす る。とれにより、例えば、燃焼機関をピンポイントのよ うな狭い領域で運転することを多少妥協してある程度の 範囲を持つ運転領域で運転させるようにする一方、使用 頻度の高い速度比率に目標を合わせて副伝達経路のギア 比を設定しておくようにして、前記副伝達経路による動 力伝達が可能な速度になったときに、前記第1無段変速 手段或いは前記第2無段変速手段の入力側回転軸と出力

段或いは前記第2無段変速手段の速度比率はその速度比 率になるように調節するか或いは動力伝達を解除し、前 記第1無段変速手段或いは前記第2無段変速手段の動力 伝達経路からギアを介した副伝達経路に切換えて、前記 第1無段変速手段或いは前記第2無段変速手段への負担 を軽減(摩耗の軽減等)すると共に、伝達効率の向上を 図れるようにする。

[0039]

【実施例】以下に、本発明の実施例を添付の図面に基づ いて説明する。図Ⅰ(A)は、本発明の第1の実施例 (請求項]に記載の発明の一実施例に相当する)の概略 の構成を示す。本実施例にかかるハイブリッド原動機4 ○ ○ の特徴は、図 I (A)に示すように、従来のハイブ リッド原動機(図13参照)に対して、モータ200と クラッチ300(本発明の第1連結・遮断切換手段に相 当する)との間に、本発明の第1無段変速手段に相当す る無段変速機600を介装している点にある。

【0040】ところで、エンジン100とモータ200 との間にクラッチ300を介装して、エンジン100と モータ200とを断続切換可能に構成することは、エン 20 ジン100を必要に応じて間欠的に運転させることで、 排気、燃費性能等を向上させるというMIX(ハイブリ ッド原動機)のコンセプトを実現させるためであるが、 本実施例では、更に、モータ200とクラッチ300と の間に無段変速機600を介装することで、エンジン1 00の運転領域の一層の最適化を図り排気、燃費性能等 をより一層向上させ、なおかつ運転性をも向上させるよ うにしている。

【0041】なお、図1(A)では、エンジン100, モータ200を各々1台づつ車両(図示せず)等に搭載 した場合のレイアウトを示したが、これに限らず、複数 のエンジン群と、複数のモータ群を搭載し、これら群の 間に、クラッチ300を介装するようにすることもでき る。また、一方を複数にした場合に、他方を単数とする 構成であっても構わない。ととで、図1(A)を、より 詳細に示した図1(B)に基づいて説明する。

【0042】MIX400では、エンジン100を、燃 費悪化や振動悪化等に繋がるアイドリング運転は極力避 ける方針でコンセプトを組み立てている。そこで、エン ジン100を始動して車輪500の駆動に加勢させよう とするときには、それ以前において車両はモータ200 のみの駆動力によって走行中であるので、無段変速機6 00の出力回転速度は、連動するモータ200の回転速 度を検出すれば直ちに決定することができる。

[0043]一方、本実施例では、エンジン100の最 適な運転領域も暖機中等を除いて略一定に設定するよう にしているが、クラッチ300の接続条件が成立してク ラッチ300を接続させているときの無段変速機600 の速度比率は、無段変速機600の出力回転速度(モー

14 する)とエンジン100の前記最適運転領域の回転速度 (略一定)との速度比率によって容易に決定できる。な お、クラッチ300は、摩擦式クラッチ、電磁式クラッ チ、一方向クラッチ等の何れも採用することができる。 [0044]従って、本実施例では、ROM, RAM, A/D変換器,入出力 I /F 等を備えたマイクロコンビ ュータ等からなるコントロールユニットが、所定の走行 条件が成立してクラッチ300を接続すると判断した場。 台には、エンジン回転速度と、モータ回転速度と、を検 10 出し、これに基づき無段変速機600の速度比率を設定 するようにする。

【0045】ところで、本実施例で用いた無段変速機6 00は、図1(B)に示すように、対向する傾斜面を有 する2つのプーリー(入力プーリー610, 出力プーリ 一620)と、これらに巻き掛けられるベルト630に よって構成されている。当該無段変速機600における 入出力軸の速度比率の調節は、入力プーリー610と出 カプーリー620とが各々有する対向する傾斜面の間隔 を、例えば図4で示すようなアクチュエータ610Aを 介して変更させることで(入力プーリー610の傾斜面 間隔を油圧等のアクチュエータで駆動し、出力ブーリー 620の傾斜面間隔をベルト張力を調整させるべく弾性 力や油圧等により従動させるようにすることが可能であ る。)、ベルト630と各プーリーの傾斜面との接触位 置(巻き掛け位置)を変更することで成される。 【0046】つまり、本実施例では、前記アクチュエー タを駆動制御して、ベルト630の有効回転半径を調節

することで速度比率を調節し、前記決定された速度比率 に適合させるようにする。なお、前記クラッチ300を 30 備えずとも、この無段変速機600のブーリー610. 620の何れか一方の対向する傾斜面の間隔を大きくし て、ベルト630と傾斜面との接触を断つことによっ て、この無段変速機600をクラッチとして機能させる ことができる(請求項6に記載の発明に相当する)。 【0047】とのように、クラッチ300,無段変速機 600を備えるようにしたので、エンジン100とモー タ200とを必要なときにスムーズに接続させることが でき、なお且つ、接続している間車速(モータ200の 回転速度)が変化しても、無段変速機600で回転速度 差を吸収できるのでエンジン100の運転状態を所望の 負荷・回転速度に維持することができることになる。な お、このことから、比較的加・減速制御が難しいが熱効 率が良く排気性能面でも優れるスターリング機関等の外 燃機関を、ハイブリッド原動機に用いるエンジンとして 容易に採用することができるようになる。

【0048】従って、エンジン100とモータ200と を連結して一体の原動機として運転している場合におい て、図11(B)の点aに示すような極狭い領域での略 タ200の出力軸回転速度であって、車速によって変化 50 でき、かつ熱効率が良く、排気有害成分、黒煙の排出量

が少ない(或いは排気有害成分や黒煙低減のための対策 がし易い)等というような理想的なエンジン100の運 転状態を実現させることができる。勿論、モータ200 のみで駆動する条件下では、クラッチ300を切離させ ることで、エンジン100を運転停止(或いは、アイド ル運転等)させておくことができる。よって、本実施例 により、MIXを採用した場合における理想的な低公害 車を実現させることが可能となる。

【0049】なお、一般に使用される無段変速機のその 利用方法は、変化するエンジンの回転速度やアクセル開 10 度、車速等に対応して、予め設定されたモードで速度比 を制御するものであるが、本実施例では、前述したよう に、エンジン100の回転速度は最適な値に固定され、 車速はモータ200の回転速度によって決定されている ので、無段変速機600の速度比率を両者の速度比率に 合致させるような新規な利用方法となる。

【0050】ここで、本実施例におけるMIX400を 用いた場合の車両性能面での効果を、図11に基づいて 説明する。図11(B)の線bは、エンジン100のみ を無段変速機600に連結した場合の無段変速機600 の出力軸側で測定した回転速度とトルクとの関係を示し ている。なお、点aと同じ回転速度でのトルクが、エン ジン100の発生トルクに及ばないのは、無段変速機6 00の動力伝達効率が100%でないためである。との 伝達効率は、歯車による場合より劣るが、トルクコンバ ータによる場合よりははるかに優れている。

【0051】図11(B)の線cは、モータ200のみ による発生トルクを示している。そして、図11(B) の線 d は、モータ200のみによる発生トルク(線c) と、無段変速機600の出力トルク(線b)と、を合計 したものである。ことで注目すべきことは、本実施例の ように無段変速機600を備えたことにより、モータ2 00のみの発生トルク(線c)との比較において、高速 領域でのトルクの増大幅は比較的少ないが、低速領域で のトルクの増大幅を大きくできることである。これによ り、従来のモータのみの駆動による「のっそり」とした 発進性を大幅に改善することができる。

【0052】ところで、所謂エンジンによって発電のみ を行う型式のシリアルハイブリッドと呼ばれる型式の電 気自動車があるが、この型式ではエンジンが車両駆動に 40 直接参加しないので、熱効率的な問題と最大出力の不足 という問題がある反面、エンジンを極狭い領域で運転さ せればよいので排気有害成分、黒煙の排出量が少ない (或いは排気有害成分や黒煙低減のための対策がし易

い)等といった理想的なハイブリッド原動機におけるエ ンジンの運転状態を実現できるという観点から、究極の 低公害車の候補として見做されているが、本実施例にお けるMIX400によれば、エンジン出力を車両駆動に 参加させて、良好な熱効率と大きな最大出力を確保しつ できるので、シリアルハイブリッド方式に対して、より 優れた方式であると言える。

【0053】なお、図12は、従来において目標として きたエンジンの運転領域 (図13(C)において示した ものと同様〕と、本実施例において無段変速機を採用し た場合のエンジンの運転領域と、を比較し、その上に等 排気温度線を表した図である。これにより、例え、仮に 従来目標としてきた運転領域が達成できたとしても、等 排気温度線から、高速領域では過熱し易く、低速領域で は低温となり過ぎて、触媒装置を十分活用できない場合 も考えられるが、本実施例では、常に良好な排気温度に 維持できるため、かかる面からも本実施例のように運転 領域を略固定した方が有利であることが解る。

【0054】また、無段変速機600を採用したこと で、低速領域でのトルクを稼げるようにしたので、低速 領域において大きなトルクをエンジン100側で発生さ せなくて済む。従って、例えば低速領域での排気有害成 分の増大、また特にオットー機関におけるノッキングの 発生や、ディーゼル機関におけるパティキュレート(黒 煙、未燃燃料等の排気中の粒子状物質)等の悪化を確実 に防止できることになるから、例えエンジン100の運 転状態(回転速度と負荷)を略一定に維持せず、ある程 度運転領域を変化させて用いるようにしても十分効果が ある。

【0055】なお、本実施例では、無段変速機600 を、入力プーリー610と出力プーリー620とのベル ト巻き掛け位置の変更により、速度比率を変更する構成 としたが、例えば、所謂トロイダル型式等の既存の他の 無段変速機を用いるようにしても構わない。次に、第2 30 の実施例(請求項2に記載の発明の一実施例に相当す る)について説明する。

【0056】第2の実施例におけるMIX400では、 図2(A),図2(B)に示すように、第1の実施例に おけるMIXにおけるクラッチ300の介装位置を、本 発明の第2無段変速手段に相当する無段変速機600と モータ200との間に変更するようにしている。MIX では、蓄電池に電力が残され、要求される出力がモータ 200のみで賄える限り、モータ200のみで走行する ことを目指しているが、かかる点を考慮すると、エンジ ン100を停止させておく機会も多くなる。

【0057】従って、第1の実施例のように、クラッチ 300がエンジン100と無段変速機600との間にあ ると、モータ200のみによる駆動中において常にモー タ200が無段変速機600を連れ周りすることにな り、消費電力を増加させると共に、無段変速機600等 の耐久性を損なうこととなる。そこで、第2の実施例で は、クラッチ300を無段変速機600とモータ200 との間に介装するようにする。これにより、エンジン1 00の停止中にクラッチ300を遮断すると、同時にモ つ極狭い最適領域でエンジン100を運転させることが 50 ータ200と無段変速機600との接続も断たれるの

で、上記連れ周りの不具合を解消することができる。な お、第1の実施例に対してレイアウトを変更できること は、車両等への搭載レイアウトの選択自由度を拡げられ ることにもなる。

【0058】ところで、当該第2の実施例によれば、第1の実施例のレイアウトに対し、クラッチ300を遮断してエンジン100をアイドル運転させているときに、エンジン100が無段変速機600を連れ周りすることになるが、既述したようにアイドル運転させる機会は極力少なくしており、モータ200により無段変速機60 100が連れ周りすることに比べれば、その回転速度が低いため、抵抗も小さく燃費の大幅な悪化や、また耐久性を大幅に悪化させることにはならない。

【0059】ただし、エンジン100のアイドル回転速度はやや不安定であるため回転変動が多少なりとも存在するため、連れ周りされている無段変速機300の内部で共振現象が発生し、振動・騒音が大きくなることが考えられるが、かかる場合には、4気筒や6気筒エンジイギル回転速度を高めに設定するようにしてもよい。更に、共振場所によっては、無段変速機600の張力調整側のブーリーを介してベルト630の張力を弱めることで、実効慣性モーメントを変化させたり、逆に張力を増加ですることができる場合や、潤滑油の油種を変更することで防止可能な場合もあるので、かかる方策を講じるようにしてもよい。

【0060】なお、第2の実施例においても、運転性向上、排気有害成分、黒煙等の排出量の低減、燃費向上等については、前述した第1の実施例と同様の効果を奏することができるものである。また、前記クラッチ300を備えずとも、この無段変速機600のプーリー610、620の何れか一方の対向する傾斜面の間隔を大きく解放させて、ベルト630と傾斜面との接触を略断つことによって、この無段変速機600をクラッチとして機能させるようにすることもできる(請求項6に記載の発明に相当する)。次に、第3の実施例(請求項3に記載の発明の一実施例に相当する)について説明する。

【0061】第3の実施例では、図3(A),図3

(B) に示すように、エンジン100と無段変速機60 400との間にクラッチ300を、そして無段変速機600とモータ200との間に一方向クラッチ700(ここでは、本発明の第1連結・遮断切換手段に相当する)を介装するようにしている。一般に、一方向クラッチは、所定方向の回転力は伝達するが、逆向きの回転力は伝達しないという機能を有するもので、小型で軽量なものでも伝達容量を大きくできるという特性がある。これらの特性からすれば、ハイブリッド原動機においてモータとエンジンを連結するためのクラッチとして最適なもの(即ち、モータ駆動力にエンジン駆動力を付加させたい場合50

に、モータの回転速度にエンジン回転速度が追いつかないうちは空回り状態となる一方、モータの回転速度にエンジン回転速度が追いつくとエンジンの回転力がモータ駆動に付加されるようにできるからである)として考えることができるが、後退(バック)するときにはモータがエンジンを逆転させてしまうことになるという重大な問題がある。

【0062】つまり、第2の実施例のように、無段変速・ 機600とモータ200の間にクラッチを介装する場合 には、図3 (B) に示すように、第2の実施例における クラッチ300に代えてギアトレーン中(無段変速機6 00の出力軸とモータ出力軸との間)に一方向クラッチ 700を組み込むようにすれば、パワートランスファを スマートにまとめることができるので望ましいのである が、かかる場合に、後退(モータ200逆転)時にエン ジン100に逆転負荷が掛かってしまうという問題があ り、これを解決しなければならないということである。 【0063】そこで、第3の実施例では、図3(B)に 示すように、エンジン100と無段変連機600との間 20 にクラッチ300′(これが、本発明の第2連結・遮断 切換手段に相当する)を介装し、後退時には、当該クラ ッチ300′によりエンジン100と無段変速機600 との接続を断つようにする。従って、前進時は、一方向 クラッチ700を備えたことで、モータ駆動にエンジン 回転力を複雑な回転速度調節を行なわなくてもスムーズ かつ容易に付加させることができるようになる(エンジ ン100回転速度がモータ200回転速度に追いつく と、自然にエンジン出力がモータ駆動に付加されるよう になるので)と共に、クラッチ300°により後退時に 30 はエンジン100に逆転負荷が掛かってしまうことが防 止できることになる。また、かかるクラッチ300′に よる回転マスの増大により、エンジン100のアイドル 回転の安定性も高めることができ、振動・騒音改善にも 寄与することができる。さらに、一方向クラッチ700 により動力伝達経路の設計自由度を向上させることにも なる。なお、クラッチ300′の機能を、前述と同様に 無段変速機600で機能させるようにすることもできる (請求項7に記載の発明に相当する)。

【0064】なお、図3(B)では、2つのモータ200と2つの一方向クラッチ700とを備え各車輪の回転速度を独立に制御可能とする構成としているが、この部分は、図2(B)に示したような単一のモータ200と単一の一方向クラッチ700とデファレンシャルギアとで構成するようにしてもよい。ところで、第3の実施例においても、運転性向上、排気有害成分、黒煙等の排出量の低減、燃費向上等については、前述した第1の実施例と同様の効果を奏することができるものである。つづけて、第4の実施例(請求項4、請求項5に記載の発明の一実施例に相当する)について説明する。

【0065】第4の実施例は、図4(A),図4(B)

に示すように、無段変速機600として、解放状態(圧 着力0)から最大圧着力までプーリー610の可動プー リー610Aをアクチュエータ610Bにより任意に制 御(例えば、通常の車速やアクセル開度等に基づく変速 制御マップ等に依らないでも制御)できるようにしたも のの一例である。

19

【0066】なお、図4(B)に示すように、アクチュ エータ610日の図中左右方向への移動量によってスプ リング611の変位量を変化させて可動プーリー610 Aの圧着力を任意に調節できるようにしてある。アクチ ュエータ610Bとしては、油圧によって作動するもの や、ソレノイドのような電磁力によって作動するもので も、或いはサーボモータやステップモータ等により作動 させるものでもよい。何れにしても、ピトー圧(吸気管 内圧)等のエンジン100の運転状態に起因する因子に よって制御するものではなく、エンジン回転速度等に拘 わらず、例えば、エンジンコントロールユニット等から の任意の信号に基づいて、解放状態(圧着力0)から最 大圧着力まで任意に制御できるようにするものである。

カブーリー610の可動プーリー610Aには所定の速 度比を得るために制御された油圧がかかり、出力プーリ -620の可動プーリー620Aには略一定のライン圧 がかけられているが、素早く滑らかな広範囲の速度調節 を行なうためには、図4(B)に示したように、出力プ ーリー620側の可動プーリー620Aも任意に調節可 能な圧着力をかけられるアクチュエータ620Bを備え るようにするのが好ましい。

【0068】上記のようなアクチュエータ610B(或 いは、620日)を備えた結果、無段変速機600にク ラッチ機能を付加させることができるので、例えば、車 両後退時に、可動プーリー610Aの圧着力を解放させ ることで、一方向クラッチ700を備えていても、モー タ200の回転力がエンジン100へ逆転負荷として伝 達されることを防止できるようになる。即ち、第3の実 施例において後退時のために備えたクラッチ300′を 省略することができる。なお、第4の実施例における無 段変速機600を用いれば、第1の実施例、第2の実施 例においても、クラッチ300を省略することができ る。

【0069】なお、第4の実施例においても、運転性向 上、排気有害成分,黒煙等の排出量の低減、燃費向上等 については、前述した第1の実施例と同様の効果を奏す ることができるものである。次に、第5の実施例 (請求 項16に記載の発明の一実施例に相当する)について説明

【0070】第5の実施例では、図5に示すように、無 段変速機600の入力プーリー610の支軸612と、 出力ブーリー620の支軸622と、を中間クラッチ6 60を介して、所定の速度比で回転力を伝達し得るよう

にする。図5に示したような無段変速機600の課題と して、ベルト630の耐久性及び伝達効率が比較的低い こと(対 ギア式変速機)があると考えられる。

【0071】既に自動車等に応用されている可動プーリ 一式の無段変速機では、走行距離が多くなると金属製等 のベルトまたはチェーンに摩耗が発生し、プーリーの傾 斜面には段付摩耗が発生するようになる。このため、長 期走行後には、変速ショックのような速度比のステップ 的な変化を運転者は感じるようになる。かかる摩耗によ る現象は、その摩耗度合いが大きくなればなるほど顕著 に現れるようになる。従って、一般車両等は勿論、特 に、駆動トルクが大きく摩耗に不利なことが予想される 大型トラックにあっては、重大な問題となることが予想 される。

【0072】そとで、第5の実施例では、図5に示した ような構成とすることで、上記不具合を極力抑制できる ようにしている。即ち、耐久性の確保と伝達効率の一層 の改善を図るべく、所定の条件下で、ベルト630によ る動力伝達経路とは別に、中間クラッチ6.60を有する 【0067】なお、一般的な無段変速機は、例えば、入 20 ギアトレーン (図5の斜線で示す副動力伝達経路)を設 け、これにより入力プーリー軸611の回転力を出力プ ーリー軸621へ伝達させるようにするものである。な お、中間クラッチ660は、アクチュエータ661によ りクラッチ板662とディスク663とを断続切換する ことでクラッチ機能を発揮させるようになっている。 【0073】つまり、例えば、エンジン100をピンポ イントのような狭い領域で運転することを多少妥協して ある程度の範囲を持つ運転領域で運転させるようにし て、一方使用頻度の高い速度比率に目標を合わせてギア 30 比を設定しておくようにして、前記ギアトレーンによる 動力伝達が可能な速度になったときに、中間クラッチ6 60を接続して、可動プーリー610Aの圧着力はその 速度比率になるように調節するか或いは解放すること で、無段変速機600のベルト630を介した動力伝達 経路からギアを介した伝達経路に切換え、無段変速機6 00への負担を軽減すると共に、伝達効率の向上を図る

> 【0074】なお、図5では、2つのモータと、2つの 一方向クラッチを備えるものを図示したが、かかる部分 40 は、第4の実施例のような構成としてもよい。ところ で、第5の実施例は、第1の実施例等に比較して、エン ジン100の運転領域を多少拡げる必要があるため若干 排気有害成分,黒煙等の排出量の低減、燃費向上等の効 果が低減するものの、第1の実施例等にはない無段変速 機600への負担を軽減すると共に伝達効率の向上を図 ることができるという効果を奏することができる。次 に、第6の実施例(請求項8に記載の発明の一実施例に 相当する)について説明する。

ことができるようになる。

【0075】第6の実施例は、ROM、RAM、A/D 50 変換器,入出力 I / F 等を備えたマイクロコンピュータ

等からなるコントロールユニット150内のROMに記 憶しておいたデータを参照し、予め定められたエンジン 回転速度と負荷(トルク)でエンジン100を運転する ようにした場合を、具体的に説明した一例である。図6 に示すように、エンジン100の発生トルクを代表する パラメータである吸気管内圧力を検出するためのセンサ 110や、エンジン100の回転速度を検出するための センサ120を備え、スロットル弁130を駆動するた めのアクチュエータ140や、無段変速機600の可動 プーリー610Aを駆動するアクチュエータ610B等 10 を備えるようにする。

【0076】そして、コントロールユニット150で は、モータ200のみにより車両を走行させている場合 等のエンジン100を運転する必要のないときを検出し て、かかる場合には、ここでは図示しないクラッチ30 (第3の実施例で説明したもの)等を遮断して、エ ンジンI00を停止するようになっている。一方、エン ジン100の運転が要求される加速時等の特定の条件下 (当該条件は、従来同様に、例えばモータ200の出力 軸回転速度を検出する回転速度センサ210等からの検 20 高負荷側に、移動させるようにした場合の一実施例であ 出値に基づいて検出することができる)では、クラッチ 300~を接続し(なお、とのとき、エンジン100, 無段変連機600に対して、予め定めた所定状態〔スロ ットル弁開度、速度比〕がある程度得られるように所謂 フィードフォワード制御を行なうようにしておいてもよ い)、コントロールユニット150内のR OMに記憶さ れたデータを参照して、例えば、以下の適正範囲を設定 する。

【0077】1. 最小回転速度と最大回転速度 2. 吸気管内圧の最小値と吸気管内圧の最大値 次に、コントロールユニット150では、各センサから の入力値と、上記設定された適正範囲と、を比較して、 入力値がその範囲内に収まるように、前記スロットル弁 130のアクチュエータ140と、無段変速機600の 可動プーリー610Aを駆動するアクチュエータ610 Bをフィードバック制御する。

【0078】つまり、エンジン100の回転速度につい ては、適正範囲より遅い場合には、無段変速機600の 速度比を調整して、即ちエンジン側の入力プーリー61 O の可動プーリー610A を駆動しプーリの相互間隔を 拡げてベルト630の巻き掛け有効半径を小さくし、一 方、適正範囲より速い場合には、無段変速機600の速 度比を調整して、即ちエンジン側の入力プーリー610 の可動プーリー610Aを駆動しプーリの相互間隔を狭 めてベルト630の巻き掛け有効半径を大きくするよう に制御する。なお、出力プーリー620は入力プーリー 610の動きとは逆方向に、ベルト630の張力が略一 定に維持されるように制御される。

【0079】また、吸気管内圧については、アクチュエ

目標範囲内に制御される。なお、本実施例ではエンジン 発生トルクを表すパラメータとして吸気管内圧で説明し たが、エアフローメータ等により検出される吸入空気流 量、或いは燃料噴射量等を用いるようにしてもよい。ま た、スロットル弁130の開度調節は、例えばスロット ル弁を備えないディーゼル機関等にあっては燃料噴射量 を調整することで代用することもできる。

【0080】このように、第6の実施例では、実際のエ ンジン回転速度や負荷を検出して、実際のエンジン運転 状態を目標範囲内に収束させることができるようにした ので、エンジン個体差等があっても確実に排気有害成 分, 黒煙等の排出量の低減、燃費向上等を図ることがで きるようになる。つづけて、第7の実施例(請求項9に 記載の発明の一実施例に相当する)について説明する。 [0081] 第7の実施例は、エンジン100に要求さ れる出力が小さいときには、通常使用されるエンジンの 最適な運転領域に対して、エンジン100の運転領域を 低速かつ低負荷側に、要求出力が大きいときには、前記 最適領域に対してエンジン100の運転領域を高速かつ る。装置構成としては、前述してきた各実施例のいずれ を使用しても構わない。

【0082】図7に示すように、通常は、領域Aでエン ジン100を運転させるのが、排気性能の対策等のし易 さの観点から好ましいのであるが、蓄電池の容量や、車 両走行速度等の状況によっては、エンジン100を停止 してもよいという条件は満足しないものの、領域Bのよ うにエンジン100の出力は小さくて十分であるという ような場合がある。また、高速走行中や登坂中等は、領 30 域Cのように領域Aより大きな出力が要求される場合も ある。

【0083】とのようなエンジン100の出力の要求度 合いに応じて、第7の実施例では、図7に示したよう に、エンジン回転速度とエンジン発生トルクとの関係に おいて、エンジン100の最適運転領域を右上がりの勾 配をもつ特性に制御するようにするものである。なお、 出力は馬力で代表されるが、馬力は回転速度とトルクの 積に比例するから、このような右上がりの特性によって エンジン100を制御することによって、通常の最適領 域Aから僅かに運転領域を移動させることで、出力(馬 力)を比較的大きく変化させることが可能となる。これ によって、僅かな運転領域の移動で、目標の馬力を達成 させることができるから、回転速度、トルクの一方を変 化させて出力を変化させる場合(右上がり特性を採用し ない場合)に比べて、排気性能等に大きな影響を与える ことが抑制できる。また、僅かな運転領域の移動で目標 の馬力を達成させることができるから、多様な要求にも 容易に適合させることができ、また排気有害成分,黒煙 等の排出量の低減、燃費向上等についても大きく悪化さ ータ140によるスロットル弁130の開度調節により 50 せずに済む。次に、第8の実施例(請求項8~請求項)

0 に記載の発明の一実施例に相当する) について説明する。

【0084】第8の実施例では、アクセル開度と、車速と、充放電電流と、電圧と、を主たる入力信号として、所望のエンジン100の運転領域を求め、そのエンジン100の運転領域が達成できるように、無段変速機600の可動プーリー610Aとスロットル弁130とを制御する場合の一実施例である。この点で、第7の実施例をより具体化したものと言える。

【0085】図8に示すように、アクセル開度センサ810からのアクセル開度信号と、モータ200の回転速度等から車速を検出する車速センサからの車速信号と、バッテリ900の充放電電流を検出する充放電電流センサ910からの充放電電流と、さらにバッテリ900の出力端子電圧を検出するセンサ920からの電圧信号と、を主たる入力信号として、コントロールユニット150では、補助的な信号としてエンジン回転速度センサ120からの信号や吸気管内圧力センサ110からの信号を受け、当該信号に基づいて、無段変速機600の可動プーリー610Aをアクチュエータ610Bを介して、また、スロットル弁130をアクチュエータ140を介して制御するようになっている。

【0086】なお、モータ200は所定の速度比率によって直接的に車輪を駆動するようにしているため、実質的に車速はモータ200の回転速度と等価な信号量となるので、モータ200の回転速度に基づき車速を検出することができる。ここで、第8の実施例でのコントロールユニット150が行なう制御について説明する。

【0087】エンジン100が運転されているときに大きくアクセルが踏み込まれるということは、運転者がさるに大きな出力を要求していることを意味し、その運転者の意志に対応するためには、ハイブリッド原動機400の出力を増大させる必要がある。また、自動車を速く走らせるためには、車速の3乗に比例した駆動馬力を必要とするので、車速が高くなるとモータ200のみによる駆動では要求出力を確保できなくなると同時に、モータ200の消費電流も大きくなるので、バッテリ900の消耗も激しくなるという、2つの意味でエンジン100の出力を大きくすることが望まれる。なお、車速はそれ程高くなくても、登坂時等には大きな放電電流が流れるため、過大な放電電流からバッテリ900を保護するために、放電電流によってエンジン100の出力を調節することも必要となる。

【0088】そこで、コントロールユニット150では、各種センサからの信号を受け、当該信号に基づいてエンジン出力増大制御を行なうべき条件を検出し、その増大幅が得られるように、無段変速機600の可動プーリー610Aをアクチュエータ610Bを介して、また、スロットル弁130をアクチュエータ140を介してエンジン100の出力を制御するようになっている。

24

【0089】なお、調節幅は小さいもののバッテリ900の出力端子電圧を検出して、所定電圧が得られるようにエンジン100(即ち、エンジン100により駆動される発電機)の出力を制御すると、バッテリ900が上がり気味のときは、エンジン100の出力を大きく、満充電に近づくとエンジン100の出力を押さえるようになるので、バッテリ900の寿命を確保するうえで効果的である。

【0090】また、エンジン100の回転速度と、吸気 管内圧と、はエンジン100の出力をフィードバック制 御するうえで必要となるものである。ところで、図8に 示したトランスデューサ160は、コントロールユニッ ト150からの制御信号を、無段変速機600用のアク チュエータ610Bやスロットル弁130の駆動アクチ ュエータ140に伝達する際に、アクチュエータの型式 によっては必要な信号形態や電圧、電流等の要求が異な るととに対応すべく設けられたもので、コントロールユ ニット150に内蔵される場合や、別のユニットとして 装備される場合がある。例えば、アクチュエータとして 20 ステップモータを採用した場合には、コントロールユニ ット150から右転または左転の回転ステップ数を与え られて、その数だけモータを駆動する信号を発生した り、または、命令の度に1ステップづつの駆動信号を発 生するといった方法があり、対象に応じて適宜変更する ことが必要である。つづけて、第9の実施例 (請求項1 1~請求項15に記載の発明の一実施例に相当する)に ついて説明する。

【0091】第9の実施例は、エンジン100の温度状態に応じて、エンジン100の出力を制御する一実施例である。本実施例では、コントロールユニット150は、例えば、図9(A)に示すように冷却水温度等を検出し、所定温度よりエンジン100が低温状態のときには(エンジン100が暖機完了前のときには)、図9(B)、図9(C)、図9(D)に示すように、通常運転時に対して、より低トルクで高速領域でエンジン100を運転させるように制御する。

【0092】このように、暖機完了前において、通常運転時より低トルクかつ高速領域でエンジン100を運転させるようにすることは、暖機を速め、かつ機関損傷を防止する上で最も有利である。なお、エンジン100の暖機が終了した際には、通常の運転領域にエンジン100の運転状態を戻すようにするのがよい。このように制御することは、エンジン100の出力(馬力)の増減と言うよりは、むしろ出力(馬力)一定の変化と言える(出力〔馬力〕=トルク×回転速度×定数の関係にあるからである)。

【0093】なお、エンジン温度が低いときには、機械的な破壊や耐久性の著しい損耗等の理由から、その許容回転速度や許容負荷の範囲内で運転することは当然であるが、そのような許容範囲内で暖機を速める最適な運転

領域を検討してみると、本実施例のように、エンジン回 転速度はやや高めにして(受熱回数の増大)、発生トル クはやや低めに設定するのが好ましい(低温時は油圧が 髙く、またリリーフバルブも開き易いので、十分な油量 をメインメタル等に供給し難いため、髙負荷で運転する とメタル等が焼き付き易いこと、或いは後述するような 排気特性等の面からである)。

【0094】このように、暖機を速めることは、燃焼の 安定に効果的であり、また、燃焼室壁が低温であること に伴う低温燃焼部分(不活性燃焼ゾーン)が減り、パテ ィキュレート(未燃燃料,黒煙等)や一酸化炭素の排出 **螱低減効果が大きく、また、フリクションも早期に低減** されるから燃費改善の効果も期待できる。しかも、本実 施例のように、高速・低トルクで運転させれば、高トル クで運転した場合に比較してNOxの発生が抑制される と共に、排気温度を高めることができるので、触媒等の 活性化やサーマルリアクタの促進にも効果的なものとな

[0095]即ち、本実施例のように、暖機完了前にお いて、高速・低負荷でエンジン100を運転させるとと 20 圧着力を確保できるという領域である。 で暖機を速めるようにすることは、暖機特性,機関保 護、排気、燃費等の全ての面において有利であると言え る。なお、図9(B)のエンジン温度が低いときの運転 状態を、エンジン温度の上昇に連れて、徐々に、通常エ ンジン温度での運転状態に近づけるようにしてもよい。 これにより、極力通常状態での運転領域に近づけておけ ることができるので、通常運転領域との運転領域差に基 づく排気性能や燃費等の悪化量を最小限に抑制すること ができる。また、図9(C)、図9(D)に示したよう に、エンジン温度に応じて、許容回転速度や許容負荷の 範囲を変更するのが好ましい。温度によって、これらの 許容値は変化するものであり、これに応じて許容回転速 度や許容負荷の範囲を変化させれば、機関保護や排気特 性の改善等をより確実なものとすることができる。次 に、第10の実施例(請求項15に記載の発明の一実施 例に相当する) について説明する。

【0096】第10の実施例では、ブーリー610Aの 圧着力を、条件によって可変に制御するようにする。一 般に、図10(A)に示すような傾斜面を有するブーリ こさせないようにすることが重要であるが、このスリッ プは、可動プーリー610A,620Aの圧着力を大き くすれば改善できるが、一方で圧着力を高めると摩耗を 早め寿命を縮めるばかりか、摩耗の増大により(ベルト とプーリー間の均一接触が妨げられるようになり)却っ てスリップを誘発し伝達効率を低下させることになる。 【0097】即ち、ベルト630は、スチール製で鎖状 または積層状に形成され、潤滑油中で作動されるのが通

発生し、潤滑油が劣化したりプーリー接触部が段付摩耗 (最悪の事態では焼付)を起こしたりする。これを防止 するために、可動プーリーの圧着力を高めることが要求 されるが、例えば走行負荷の小さな市街地走行等の大き な伝達トルクを必要とせずスリップが比較的発生し難い 条件下では、それ程圧着力を高める必要がない。 【0098】つまり、本実施例では、条件に応じて可動 ブーリーの圧着力を制御するようにして、スリップ防止 と、摩耗低減と、を両立させるようにするものである。 図10(C)に示すように、可動プーリー610Aに及 ぼす圧着力は、スプリング611の変位量に略比例する が〔図10(B)参照〕、圧着力が小さい領域〔図10 〔C〕における領域 a 〕では、回転力の伝達が不可能と なると共に急激な発熱現象が認められる。逆に、圧着力 の過大な領域〔図Ⅰ0〔C〕における領域c〕では、ベ ルト630とブーリー610との食いつき現象等のため に、フリクションが増大して伝達効率を損なう結果とな る。なお、領域bは、スリップに対していくらかのマー ジンを持ち、伝達効率を大きく損なわない範囲で十分な

【0099】そとで、本実施例では、前記領域bの範囲 内でプーリー610Aの圧着力を制御するようにする が、図10(D)に示すように、吸気管内圧力やスロッ トル弁開度等のエンジン100の発生トルクを代表する パラメータと、エンジン100に連動するプーリー61 0の回転速度と、に基づいて、その圧着力を可変に制御 するようにする。なお、圧着力は、アクチュエータ61 OBによって任意に制御することができるのである。

【0100】との結果、本実施例では、条件に応じて可 30 動プーリーの圧着力(換言すれば、駆動体と被駆動体と の間の面圧)を制御するようにして、スリップ防止と、 摩耗低減と、を両立させることが可能となる。なお、当 該実施例では、可動プーリー式の無段変速機について説 明したが、トロイダル式の無段変速機でも同様の面圧調 整を行なうことで、本実施例を適用することができる。 [0101]

【発明の効果】以上説明したように、請求項 1 に記載の 発明にかかる複合原動機によれば、前記第1無段変速手 -610,620によって構成された無段変速機600 40 と、前記電動機の出力回転軸と、の間の速度比(速度比 率、変速比)を無段階に調整できるようにしたので、例 えば、燃焼機関出力軸と電動機出力軸の回転速度が異な っていても、前記第1連結・遮断手段による連結時にお けるショックの発生を抑制しつつ、有効に燃焼機関の出 力を電動機の出力に重畳させることができる。また、燃 焼機関の運転状態を所望の運転状態に固定して運転させ ることが可能となるので、究極の運転パターンである極 狭いピンポイント的に設定された所望の運転状態(例え 常であるが、スリップが発生すると、急激な温度上昇が 50 害成分、黒煙の排出量が少ない、というような定速・定

負荷運転状態)を達成することができるので、加・減速 走行が頻繁に行なわれる車両等へ搭載した場合であって も、燃焼機関をこれに対応させて加・減速運転させなく て済むことと相俟って、排気有害成分、ノッキング、パ ティキュレート等を大幅に減少させることが可能とな り、また、燃焼機関の運転状態が略一定であるから種々 の対策が極めて容易なものとなる。なお、前記第1連結 ・遮断切換手段により、車両減速中や停止中において は、燃焼機関を電動機から切り離して、アイドル運転或 いは停止し得るので、燃費・騒音・排気等のより一層の 改善を図れる。

【0102】請求項2に記載の発明にかかる複合原動機によれば、請求項1に記載の作用と同様の作用を奏することができると共に、前記第1無段変速手段に代えて、前記第1連結・遮断切換手段の燃焼機関側回転軸と、前記燃焼機関の出力回転軸と、の間に、第2無段変速手段を備えるようにして、第1連結・遮断手段を切離して電動機のみから動力を取り出しているときには電動機が第2無段変速手段の回転要素を連れ周りさせないようにしたので、請求項1に記載の発明のように、常に電動機が20第1無段変速手段の回転要素を連れ周りし消費電力を増加させると共に第1無段変速手段等の耐久性を損なうといった問題を解消することができる。また、複合原動機の設計自由度を拡げられる。

【0103】請求項3に記載の発明にかかる複合原動機 によれば、請求項1に記載の作用と同様の作用を奏する ことができると共に、前記第1連結・遮断切換手段とし て、燃焼機関の出力回転軸の回転速度が電動機の出力回 転軸の回転速度以上のときに連結し、それ以外のときに 遮断する手段を用いているので、動力伝達経路をスマー トにまとめることができ、また、例えば、車両前進時 (動力伝達方向正転時)は、前記一方向クラッチ手段を 備えたことで、電動機駆動に燃焼機関の回転力を複雑な 回転速度調節を行なわなくてもスムーズかつ容易に重畳 させることができる。また、後退時(動力伝達方向逆転 時)には第2連結・遮断切換手段を遮断するようにし て、一方向クラッチ手段のみを備えた場合の後退時にお ける不具合、即ち燃焼機関に電動機により逆転負荷が掛 かってしまうことを防止することができる。さらに、第 2連結・遮断手段が、燃焼機関の出力軸に連結されるの で、回転マスの増大により、燃焼機関のアイドル回転の 安定性も高めることができ、振動・騒音等の改善にも寄 与することができる。

【0104】請求項4に記載の発明にかかる複合原動機によれば、前記各無段変速手段として、所謂可動プーリー式の無段変速機を採用するようにしたので、比較的簡単な構成とすることができると共に、自動車用等として既に採用されている実績があり、このため信頼性が比較的高く、また流用可能となることからコスト面等においても有利なものとできる。

【0105】請求項5に記載の発明にかかる複合原動機によれば、請求項4に記載の発明にかかる第1傾斜面間隔変更手段に代えて、前記伝導車及び前記被伝導車の対向する傾斜面間隔を変更する第2傾斜面間隔変更手段を採用するので、より一層素早く滑らかな広範囲の速度調節を行なうことができる。請求項6に記載の発明にかかる複合原動機によれば、請求項1,2に記載の作用と同様の作用を奏することができると共に、前記第1無段変速手段、第2無段変速手段に、前記第1連結・遮断切換手段としての機能も併せ持つように構成したことで、当該第1連結・遮断切換手段を別個に備える必要性を無くすことができるので、コスト、レイアウト、重量、部品点数等において有利なものとできる。

【0106】請求項7に記載の発明にかかる複合原動機 によれば、請求項3に記載の作用と同様の作用を奏する ことができると共に、前記第2無段変速手段に、前記第 2連結・遮断切換手段としての機能も併せ持つように構 成したことで、当該第2連結・遮断切換手段を別個に備 える必要性を無くすことができるので、コスト、レイア ウト、重量、部品点数等において有利なものとできる。 【0107】請求項8に記載の発明にかかる複合原動機 によれば、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼 機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されて いる場合において、燃焼機関の実際の運転状態を検出 し、所望の運転状態が得られるように、燃焼機関の運転 制御及び前記各無段変速手段の速度比制御をフィードバ ック制御により行なえるようにしたので、燃焼機関の個 体差や環境変化等があっても確実に、所望の運転状態を 達成でき、以って運転性(出力確保)、排気有害成分・ 黒煙等の排出量の低減、燃費向上等を図ることができ

【0108】請求項9に記載の発明にかかる複合原動機 によれば、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃焼 機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結されて いる場合において、燃焼機関の出力の変更要求があった 場合に、燃焼機関の運転制御及び前記各無段変速手段の 速度比調整制御を介して、燃焼機関発生トルクと燃焼機 関回転速度の両者を変更して、燃焼機関の出力を変更す るようにしたので、通常のピンポイント的な最適領域か ら僅かに運転領域を移動させることで、出力(馬力)を 比較的大きく変化させるととが可能となり、僅かな運転 領域の移動で、目標の出力を達成させることができるか ら、回転速度、トルクの一方を変化させて出力を変化さ せる場合に比べて、排気性能等に大きな影響を与えると とを抑制できる。また、僅かな運転領域の移動で目標の 馬力を達成させることができるから、多様な要求にも容 易に適合させることができ、また排気有害成分、黒煙等 の排出量の低減、燃費等を大きく悪化させないようにす ることができる。

50 【0]09】請求項10に記載の発明にかかる複合原動機

29 によれば、燃焼機関の出力の変更要求の度合いを、アク セル開度,車速,蓄電池の放電電流,蓄電池の出力端子 電圧の何れかに基づいて決定するようにしたので、運転 者の加速要求、高速走行、登坂走行、蓄電池の消耗防止 等に良好に対処することができる。請求項11に記載の発 明にかかる複合原動機によれば、前記第1連結・遮断切 換手段を介して、燃焼機関の出力回転軸と電動機の出力 回転軸とが連結されている場合において、燃焼機関の暖 機完了後における所望の運転領域に対して、燃焼機関の 暖機完了前における運転領域を、燃焼機関の発生トルク を低トルク側に設定し燃焼機関の回転速度を高速側に設 定するようにしたので、効果的に暖機を速めることがで きる。

【0110】請求項12に記載の発明にかかる複合原動機 によれば、請求項11に記載の発明に加えて、更に、前記 燃焼機関の暖機完了後における所望の運転領域の燃焼機 関の出力と、燃焼機関の暖機完了前における運転領域の 燃焼機関の出力と、が略一致するように、燃焼機関の発 生トルクと、燃焼機関の回転速度と、が設定されるよう にしたので、請求項11に記載の作用効果を奏しつつ、燃 20 焼機関の出力を一定に維持するとと、即ち複合原動機全 体としての出力を変化させることがないので、暖機運転 中における運転者等に対する違和感の発生を防止すると とができる。つまり、従来のように燃焼機関のみを備え るものでは、暖機運転中は通常時に比べて機関の出力状 態が変化するので、運転者は違和感を感じ易かったが、 これを防止することができる。

【0111】請求項13に記載の発明にかかる複合原動機 によれば、前記燃焼機関の発生トルクと燃焼機関の回転 速度との設定を、燃焼機関の温度状態に応じて変更する ようにしたので、暖機の進行度合いに応じた最適な制御 が行なえることになる。請求項14に記載の発明にかかる 複合原動機によれば、前記燃焼機関の発生トルクと燃焼 機関の回転速度との設定を、所定の範囲内において行な うようにしたので、機関保護や排気特性等の面で有利な ものにでき、更に、請求項15に記載の発明にかかる複合 原動機によれば、前記所定の範囲を、燃焼機関の温度状 態に応じて変更するようにしたので、請求項14の作用効 果を、より確実に奏することができる。

【0112】請求項16に記載の発明にかかる複合原動機 40 によれば、燃焼機関の運転状態を検出する手段を備える ようにして、前記第1連結・遮断切換手段を介して、燃 焼機関の出力回転軸と電動機の出力回転軸とが連結され ている場合において、検出された燃焼機関の運転状態に 応じて、前記各無段変速手段が備える伝導体と被伝導体 とに接触して動力を伝達する動力伝達部材の前記接触面 圧を変更するようにしたので、前記第1無段変速手段或 いは第2無段変速手段の伝達効率の向上と、摩耗低減 と、の両立を図ることができる。

30 によれば、前記第1無段変速手段或いは前記第2無段変 速手段の入力側回転軸と出力側回転軸とを、所定条件下 でギヤを介して連結させる副伝達経路に切換えるように したので、前記第1無段変速手段或いは前記第2無段変 速手段への負担を軽減(摩耗の軽減等)すると共に、* 伝 達効率の向上を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】(A)は、本発明の第1の実施例にかかる複合 原動機の概略構成図。(B)は、同複合原動機の構造を より詳細に説明する図。

【図2】(A)は、本発明の第2の実施例にかかる複合 原動機の概略構成図。(B)は、同複合原動機の構造を より詳細に説明する図。

【図3】(A)は、本発明の第3の実施例にかかる複合 原動機の概略構成図。(B)は、同複合原動機の構造を より詳細に説明する図。

【図4】(A)は、本発明の第4の実施例にかかる複合 原動機の概略構成図。(B)は、同複合原動機の構造を より詳細に説明する図。

【図5】本発明の第5の実施例にかかる複合原動機の構 成図。

【図6】本発明の第6の実施例にかかる複合原動機の構 成図。

【図7】本発明の第7の実施例にかかる複合原動機にお ける燃焼機関の出力制御特性を説明する図。

【図8】本発明の第8の実施例にかかる複合原動機の構 成図。

【図9】(A)は、本発明の第9の実施例にかかる複合 原動機の温度検出に係わる部分の概略図。(B)は、同 実施例にかかる複合原動機における燃焼機関の出力制御 特性を説明する図。(C)は、同実施例にかかる燃焼機 関温度に対する燃焼機関回転速度の許容範囲を説明する 図。(D)は、同実施例にかかる燃焼機関温度に対する 燃焼機関発生トルクの許容範囲を説明する図。

【図10】(A)は、本発明の第10の実施例にかかる複 合原動機の無段変速機に係わる可動ブーリー部分の概略 構成図。(B)は、同実施例にかかる無段変速機の可動 プーリーの圧着力とスプリング200の変位量との関係 を説明する図。(C)は、同実施例にかかる無段変速機 の可動ブーリーの圧着力と伝達効率との関係を示す図。

(D)は、無段変速機の可動プーリーの回転速度(燃焼 機関の回転速度)と燃焼機関発生トルクと可動プーリー の圧着力との関係を説明する図。

【図11】(A)は、燃焼機関と電動機との間に無段変速 機を設け場合の概略構成図。(B)は、複合原動機の出 力特性と、複合原動機を構成する各動力源の出力特性 と、燃焼機関の最適な運転領域と、を説明する図。

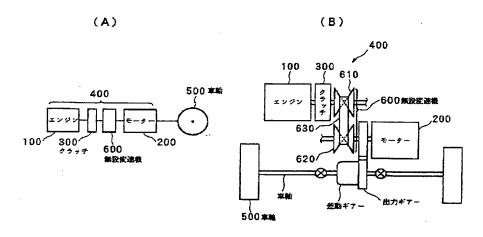
【図12】従来において目標としてきた燃焼機関の運転領 【0113】請求項17に記載の発明にかかる複合原動機 50 と、を比較し、その上に等排気温度線を表した図。 域と、本発明において目標とする燃焼機関の運転領域

*	610A	可動プーリー
	610B	アクチュエータ
	611	スプリング
	612	入力プーリー軸
	620	出力プーリー
	620A	可動プーリー
	620B	アクチュエータ
	621	スプリング
	622	出力プーリー軸
10	630	ベルト
	660	中間クラッチ
	700	一方向クラッチ
	0 0 8	アクセル開度センサ
	900	バッテリ
	910	充放電電流センサ
	920	バッテリ出力端子電圧センサ
		6 1 1 6 1 2 6 2 0 6 2 0 A 6 2 0 B 6 2 1 6 2 2 10 6 3 0 6 6 0 7 0 0 8 0 0 9 0 0 9 1 0

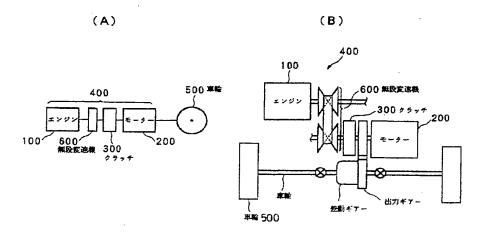
31

610

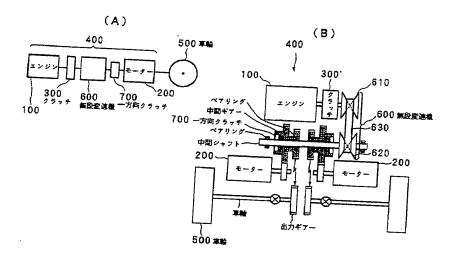
【図1】



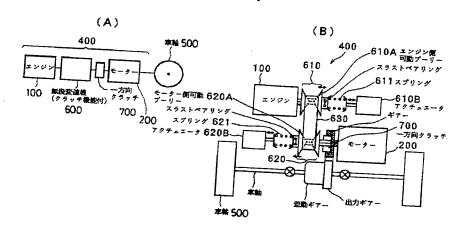
【図2】



[図3]



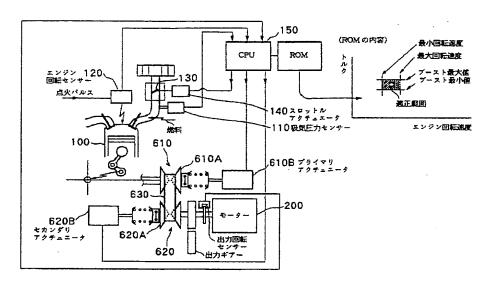
【図4】



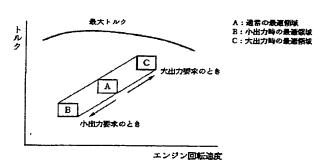
[図5]

100 612入力 610入力ブーリー 7クチュエータ 611 610B入力ブーリー用 7クチュエータ 200 年 9-1 700で 620 出力ブーリー軸 620 出力ブーリー軸 620 出力ブーリー 620 出力ブー 620 出力 620 出力

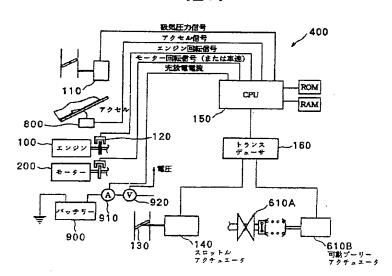
【図6】



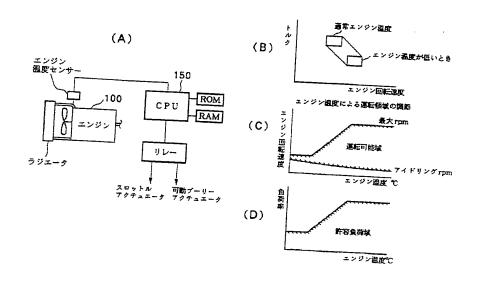
[図7]



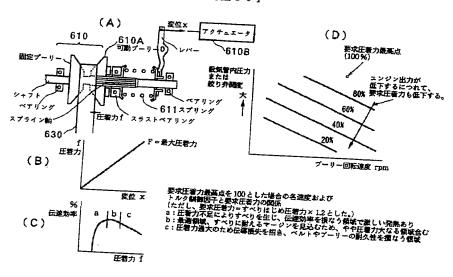
[図8]



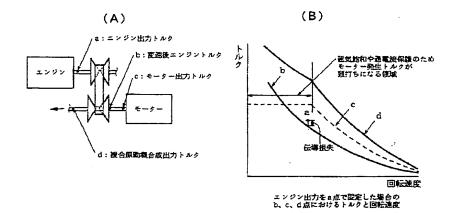
【図9】



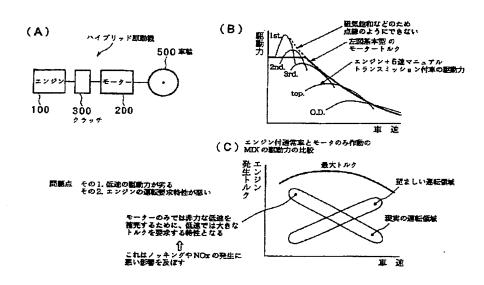
【図10】



【図11】



[図13]



フロントページの続き

(51)Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
F 0 2 B	67/06			F 0 2 D	29/00	Н	
					29/02	D	
F 0 2 D	29/00			B60K	9/00	Z	
	29/02						